

2023年2月28日

各 位

会社名 株式会社 東京通信
代表者名 代表取締役社長 CEO 古屋 佑樹
(コード番号: 7359 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 赤堀 政彦
(TEL. 03-6452-4523)

パーセフォニ社の炭素会計・管理ソフトウェア導入に関するお知らせ

当社は、パーセフォニ社（本社：米国アリゾナ州テンペ）が開発・販売する炭素会計・管理ソフトウェアを導入することを以下のとおりお知らせいたします。

1. 本件の背景及び経緯

近年、国際基準に基づく厳格な炭素会計を導入していることは、投資家や取引先といったステークホルダーにとって企業評価の重要なポイントになっています。東京証券取引所では、プライム市場上場企業による TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に則った情報開示が義務づけられているほか、スタンダード市場やグロース市場の企業にも環境経営に関する情報開示が推奨されています。同じように、投資を行うインベストメント会社の中には、カーボンニュートラルに向けた取り組みを投資先評価の必須要件に挙げている企業も増加傾向にあります。国際的な基準による炭素会計に基づいてGX戦略を策定し、適切にステークホルダーに情報開示を行うことは、企業が投資や社会的信用を獲得するため不可欠となっています。

このような背景にもとづき、当社は、温室効果ガス排出量の算定・管理とGX戦略の立案・推進が大きな経営課題となっていること鑑み、炭素会計・管理ソフトウェアの導入によって、当社グループの温室効果ガス排出量の算定・管理を行ってまいります。

2. パーセフォニ社の概要

パーセフォニ社は、気候変動管理・会計プラットフォーム(CMAP)のリーディングカンパニーです。企業や金融機関は、国際的な炭素会計基準であるPCAFやGHGプロトコルに対応するパーセフォニ社のSaas型ソリューションを利用することにより、国内外のステークホルダーや規制当局が求める気候変動に関する情報開示業務を、高い信頼性、透明性、利便性をもって行うことができます。パーセフォニ社のプラットフォームは、「炭素分野のERP（経営資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法）」であり、スコープ1から3までの（自社や国内外のサプライチェーン全体での）炭素管理の一元化を実現し、企業は従来の経理業務と同様の厳密さと信頼性をもって、炭素会計・管理業務を進めることができます。

URL : <https://persefoni.com/ja>

3. 今後の見通し

当社における炭素会計・管理の推進と、当該炭素会計・管理ソフトウェアの拡大をサポートする方針であります。なお、本件に伴う連結業績への影響は軽微と見込んでおります。

以上